

自治体グリーン購入取組実態調査票

市町村名 _____
 担当課名 _____
 担当者名 _____
 電話番号 _____

1. 基本的な事項について

はじめに、貴自治体における物品調達やその他の基本的な事項についてお尋ねします。

(1-1) 物品の調達はどのように行っていますか。

- 1 調達の担当課で一括購入している
 2 各部署でそれぞれ購入している（全庁共通の単価契約をしている物品あり）
 3 各部署でそれぞれ購入している（全庁共通の単価契約をしている物品なし）
 4 物品の金額等に応じて調達担当課、又は各部署の両方で購入している
 5 その他（ _____ ）

(1-2) 庁舎等において環境マネジメントシステムを導入していますか。

- 1 ISO14001（国際的な環境マネジメント認証制度）を取得している
 2 KES（京都発の環境マネジメントシステム）を取得している
 3 LAS-E（自治体向け環境マネジメントシステム）を導入している
 4 独自の環境マネジメントシステムを導入している
 5 導入について検討中である
 6 導入する予定はない
 7 その他（ _____ ）

(1-3) 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画を策定していますか。

- 1 すでに策定済みである（策定期限：平成 年 月）
 2 現在、策定中である（策定予定時期：平成 年 月）
 3 今後、策定する予定である（策定予定時期：平成 年 月）
 4 策定する予定はない
 5 その他（ _____ ）

(1-4) 職員を対象とした環境に関する研修等を行っていますか。

- 1 全職員を対象とした研修を行っている
 2 各部署の管理者など一部の職員を対象とした研修を行っている
 3 環境部局の職員を対象とした研修を行っている
 4 その他（ _____ ）

2. 自治体自身のグリーン購入の状況について

大口の消費者である自治体が率先して環境に配慮された物品等の購入（グリーン購入）を行うことは環境配慮商品の市場拡大のためには重要ですが、その取組状況についてお尋ねします。

（2-1）物品の購入にあたり、環境に配慮した製品やサービスを優先的に選択することについて、基本的な方針を文書で定めたものはありますか。

- 1 グリーン購入の方針がある
- 2 ISOなど環境マネジメントシステムや環境基本計画等の中で定めている
(→ 定めている計画等は何ですか：)
- 3 文書で定めたものはない
- 4 その他 ()

〔 「1」「2」を選択された場合→質問（2-2）～（2-5）へ
「3」「4」を選択された場合→質問（2-6）～（2-7）へ 〕

文書で定めたものがある場合

（2-2）具体的にどのような基準で物品等の調達を行っていますか。

- 1 品目ごとに調達基準を定めている（→品目数： 品目）
- 2 国や他の団体が定める基準を満たすものを購入することとしている
- 3 その他 ()

→ 上記で「2」を選択された場合、具体的に適用している基準は何ですか。〔複数回答可〕

- 1 国のグリーン購入法に基づく基本方針に定める基準
- 2 府のグリーン調達方針に定める基準
- 3 エコマークなどの環境ラベル
- 4 グリーン購入ネットワークのガイドライン
- 5 その他 ()

（2-3）グリーン購入の目標を設定していますか。（例：調達の比率等）

- 1 全品目で目標を設定している
- 2 一部の品目で目標を設定している
- 3 目標は設定していない
- 4 その他 ()

（2-4）グリーン購入の実績を把握していますか。（例：数量、金額ベース等）

- 1 全品目で把握している
- 2 一部の品目で把握している
- 3 把握していない
- 4 その他 ()

(2-5) グリーン購入の方針や調達基準、購入実績を公表していますか。

- 1 方針や調達基準、購入実績を公表している
- 2 方針や調達基準のみ公表し、購入実績は公表していない
- 3 現在は公表していないが、公表を検討している
- 4 公表の予定はない
- 5 その他 ()

→ (2-8) にお進みください。

文書で定めたものがない場合

(2-6) 現在は具体的にどのような基準で物品を調達していますか。

- 1 担当者レベルで環境に配慮した製品を優先して購入している
- 2 特に環境には配慮せず、値段や品質等を考慮して購入している
- 3 各部署で購入しているため把握していない
- 4 その他 ()

→ 上記で「1」を選択された場合、具体的に参考にしている基準は何ですか。〔複数回答可〕

- 1 国のグリーン購入法に基づく基本方針に定める基準
- 2 府のグリーン調達方針に定める基準
- 3 エコマークなどの環境ラベル
- 4 グリーン購入ネットワークのガイドライン
- 5 その他 ()

(2-7) 今後、グリーン購入に関する方針や計画等を策定する予定はありますか。

- 1 現在、策定中である (策定予定時期：平成 年 月)
- 2 今後、策定する予定である (策定予定時期：平成 年 月)
- 3 策定する予定はない
- 4 その他 ()

→ 上記で「3」を選択された場合、その理由は何ですか。〔複数回答可〕

- 1 組織的にグリーン購入を行う必要性を感じないから
- 2 方針等がなくてもエコマーク商品等を購入することにより可能だから
- 3 策定するために必要な職員や時間に余裕がないから
- 4 策定するためのノウハウがないから
- 5 その他 ()

共通事項

(2-8) 庁内で使用するコピー用紙について、現在どのような製品を主に調達しているか教えてください。(例：古紙パルプ配合率 70%、白色度 80%)

原料パルプ		白色度	%
-------	--	-----	---

(2-9) 公用車について、現在どのような自動車を主に調達しているか教えてください。

- 1 新たに購入する自動車は基本的に全て環境配慮型の自動車にしている
- 2 新たに購入する自動車の一部は環境配慮型の自動車にしている
- 3 環境面の仕様は特に指定せずに購入している
- 4 その他 ()

→ 上記で「1」又は「2」を選択された場合、具体的にどのような自動車ですか。

(例：ハイブリッド車、ガソリン車(低排出ガス車認定制度(平成17年度基準)により低排出ガス車認定75%低減レベル(☆☆☆☆)かつ燃費基準を+25%以上達成)等)

(2-10) 現在使用している公用車で該当するものがあれば、印をつけてください。〔複数回答可〕

- 1 ハイブリッド自動車
- 2 天然ガス自動車
- 3 電気自動車
- 4 その他の環境配慮型自動車(具体的に：)

(2-11) 物品等の調達数量を抑制するために、次のようなしくみがありますか。〔複数回答可〕

- 1 部署や部屋毎の小口消耗品ストックをなくすため、一括した消耗品倉庫等がある
- 2 各部署での消耗品等の保有上限を設けている
- 3 各部署で日常的に使用しない備品(プロジェクター等)のリスト等を作成し、全庁的に相互利用できるしくみがある
- 4 物品情報掲示板などにより、不用となっている備品や消耗品等の情報を共有し、譲り受けや譲り渡しできるしくみがある
- 5 入札参加資格名簿に「修繕・保守」等の分野を設けるなど、机や椅子をはじめ備品等を修理して長く使うためのしくみがある
- 6 ペーパーレスを推進するため電子決裁や電子掲示板を活用している
- 7 部署の枠を越えて、公用車を共有できるしくみがある
- 8 その他

3. 地域の住民向けの取組について

グリーン購入の基本原則である「購入する前に必要性を十分に考える」「長期間使用できる製品や環境に配慮された製品等を優先して購入する」等は、ごみの発生抑制やリサイクルの促進、地球温暖化の防止につながる行動ですが、これらを促進するための取組についてお尋ねします。

(3-1) 地域の住民に対して、グリーン購入を促進するための啓発等を行っていますか。(一部事務組合や市町村が関与する団体等で行っている取組を含む。以下同様) [複数回答可]

- 1 広報紙、ホームページ等により啓発している
- 2 パンフレットや冊子により啓発している
- 3 講演会やシンポジウム、学習会等を開催している
- 4 特に何もしていない
- 5 その他 ()

(3-2) 環境に配慮された製品等の購入を補助する制度等がありますか。[複数回答可]

- 1 コンポストや生ごみ処理機の購入補助を行っている
- 2 新エネルギーや省エネルギー機器の購入補助を行っている(太陽光発電、ガス発電給湯等)
- 3 その他の環境配慮製品(低公害車等)の購入補助を行っている。
(→具体的な品目名:)
- 4 特に何も行っていない
- 5 その他 ()

(3-3) リユース(再使用)製品の購入を促進するための取組を行っていますか。[複数回答可]

- 1 小売店等と連携したリユースびんの回収システムを持っている
- 2 フリーマーケットを開催している
- 3 不用品情報コーナーなどにより不用品の情報交換を行っている
- 4 再生家具や再生自転車等の販売を行っている
- 5 特に何も行っていない
- 6 その他 ()

(3-4) 製品等について「長期間の使用ができること」もグリーン購入の基本原則のひとつですが、長期使用を促進するための仕組みがありますか。[複数回答可]

- 1 修理店等を紹介する仕組みがある。
- 2 住民向けの修理やリフォーム講習会を行っている。
- 3 特に何も行っていない
- 4 その他 ()

(3-5) 一時的に必要な製品等について、レンタル制度や共同利用制度等を利用することもグリーン購入のひとつと言えますが、それらを促進する取組を行っていますか。[複数回答可]

- 1 自転車のレンタル制度がある
- 2 子供用品のレンタル制度やそれに対する補助等がある
- 3 特に何も行っていない
- 4 その他 ()

(3-6) 地元産の食材等を利用する「地産地消」は、輸送エネルギーの節減につながることからグリーン購入のひとつと言えますが、それを促進するための仕組みがありますか。〔複数回答可〕

- 1 学校給食や公共施設において、一定の基準を設けて地場産食材を利用している
- 2 飲食店や小売店において地産地消を促進するためのしくみがある。
- 3 特に何も行っていない
- 4 その他 ()

4. 地域の事業者向けの取組について

事業者は製品やサービスの供給者であると同時に購入者でもあります。これら事業者が環境に配慮された製品やサービスを購入することはグリーン購入の普及に大きく貢献するものですが、それに関する取組についてお尋ねします。

(4-1) 地域の事業者に対してグリーン購入を推進していますか。〔複数回答可〕

- 1 広報紙やパンフレット等により啓発している
- 2 学習会を開催したり、取組の相談に応じている
- 3 京都グリーン購入ネットワークへの加入を呼びかけている
- 4 特に何もしていない
- 5 その他 ()

(4-2) 入札や見積合わせにおいて、環境認証（ISO14001、K E S、エコアクション 21 等）を取得するなど環境への負荷低減に努める事業者を優先する制度はありますか。

- 1 それらの事業者に限定して入札や見積合わせを行う制度を持っている
- 2 入札参加資格審査時の等級、格付において加点している
- 3 特に制度はないが、見積合わせ等において優先している
- 4 特に優先はしていない
- 5 その他 ()

→ 上記で「1～3」を選択された場合、優先する基準は何ですか。〔複数回答可〕

- 1 ISO14001（企業等の環境マネジメントシステムに関する国際的な認証登録制度）
- 2 K E S（京都発の環境マネジメントシステムで、費用も少なく、取り組みやすい制度）
- 3 エコアクション 21（（財）地球環境戦略研究機関の認証登録制度）
- 4 エコ京都 21（環境保全に取り組む企業等を認定・登録する京都府の制度）
- 5 その他 ()

(4-3) 地域の事業者と連携してグリーン購入に関連する次のような取組を行っていますか〔複数回答可〕

- 1 地域内の小売店等とレジ袋削減に係る協定を締結している
- 2 環境にやさしい買い物キャンペーンやマイバッグキャンペーンを実施している
- 3 エコショップ等の登録制度がある
- 4 特に何もしていない
- 5 その他 ()

5. その他について

(5-1) 京都グリーン購入ネットワークでは、自治体や事業者、NPO等が参加し、グリーン購入の推進に関する様々な事業を行っていますが、今後どのような取組を期待しますか。〔複数回答可〕

- 1 グリーン購入方針の策定への支援
- 2 市町村が実施する一般消費者向けの学習会への支援
- 3 市町村が実施する事業者向けの学習会への支援
- 4 グリーン購入を普及するための市町村と連携した一般消費者向けキャンペーン (注)
- 5 行政担当者向けの学習会
- 6 グリーン購入に関する情報提供
- 7 その他

[]

(注) 「グリーン購入キャンペーン」について

今年10月から来年1月までの期間、京都府全域を対象に「グリーン購入キャンペーン」の実施を予定しています。キャンペーンでは府内の企業や自治体、NPO等が連携して一般消費者に対してグリーン購入を呼びかけることとしており、現在参加団体を募集しています。詳しくは京都GPN事務局までお問い合わせください。